

## **株式会社アカサカテック 環境行動計画**

平成13年7月11日

### **企業理念**

**測位と情報通信技術を通じて  
顧客の満足度を高め、企業の永続的な発展を目指す。**

### **環境方針**

株式会社アカサカテックは、事業活動を遂行するにあたり、地域性及び環境への関連を考慮し、次の環境方針を定め環境保全に対する自主的な取組を展開する。

1. 環境活動評価プログラムに積極的に参加し、これを運用・維持する。
2. 事業活動による直接及び間接的な環境への影響を的確にとらえ、精査し、環境保全活動の目標を定め、これを実行する。
3. 内部環境監査システムを実施し、継続的な改善、及び環境管理の維持向上に努める。
4. 環境に関する法規制及びその他の同意する要求事項を遵守し、地域社会との調和に努める。
5. 社内教育プログラムを実施、全社員を啓発し、一社会人としての環境保全意識の向上を図る

神奈川県横浜市金沢区福浦1-1  
横浜金沢ハイテクセンター17F  
**株式会社アカサカテック**  
代表取締役 加瀬 順一

## 1. 事業活動の概要

### (1) 事業者名及び代表者名

株式会社アカサカテック  
代表取締役社長 加瀬 順一

### (2) 所在地

神奈川県横浜市金沢区福浦1-1 横浜金沢ハイテクセンター-17F

### (3) 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

責任者 経営本部 部長 宮下 謙司  
担当者 経営本部 課長 海老原 あかね  
連絡先 電話 045-789-404 FAX 045-789-4045

### (4) 事業の内容

各種システムソフトウェア、ハードウェアの製造・販売  
情報通信サービス

### (5) 事業の規模

売上高 6億円  
従業員数 28人  
事務所床面積 590m<sup>2</sup>

## 2. 環境への負荷の現状

### 環境への負荷チェック(過去3年間)

#### 資源利用量ならびに廃棄物処理量

購入電力自動車燃料などエネルギー使用量	単 位	1998年	1999年	2000年
購入電力	Kwh	54,911	51,265	64,759
軽油	l	4,100	4,270	5,150
<b>廃棄物等排出量</b>				
白上質紙	Kg	400	360	480
新聞紙	Kg	97.2	145.8	145.8
段ボール	Kg	85	100	40
燃えるごみ	Kg	1,300	1,600	1,512
不燃ごみ	Kg	500	1,400	700
<b>資源利用量</b>				
コピー用紙	Kg	525	560	550
原材料使用量(エアパッキン)	Kg	60	40	85
包装材使用量(スリオンテープ)	Kg	60	52.5	75

**二酸化炭素排出量**

エネルギー	単位	1998年	1999年	2000年
購入電力	kg - CO <sub>2</sub>	21,086	19686	24,867
燃えるごみ	kg - CO <sub>3</sub>	3,175	3,907	3,692
自動車燃料軽油	kg - CO <sub>2</sub>	10,840	11,290	13,617
CO <sub>2</sub> 排出量(自動車を含む)合計		35,101	34,883	42,176

**NOx排出量算定表(排出ガス量等を測定していない燃焼施設)**

エネルギー種別	単位	1998年	1999年	2000年
購入電力	kg - NOx	16.03	14.97	18.91
燃えるごみ	kg - NOx	1.35	1.66	1.57
自動車燃料軽油	kg - NOx	75.03	78.14	94.25
合計	kg - NOx	92.42	94.77	114.73

**廃棄物処分量**

廃棄物等種別	単位	1998年	1999年	2000年	
紙類	白上質紙	kg / 年	400	360	480
	新聞紙	kg / 年	97.2	145.8	145.8
	段ボール	kg / 年	85	100	40
	紙類処分量合計	kg / 年	582.2	605.8	665.8
燃えるごみ	kg / 年	1300	1600	1512	
不燃ごみ	kg / 年	500	1400	700	
一般廃棄物処分量合計	kg / 年	2382.2	3605.8	2877.8	
廃棄物処分量合計	kg / 年				

**資源利用量**

資源名	単位	1998年	1999年	2000年
紙(事務所用)	kg / 年	525	560	550
紙使用量合計	kg / 年	525	560	550

**過去3年間の負荷チェック**

項目	単位	1998年	1999年	2000年
二酸化炭素排出量(自動車用除)	総量(kg / 年)	24260	23593	28560
売上高 当たり	kg / 百万円	46.65	43.77	45.84
従業員 当たり	kg / 人	1102.75	1179.65	1298.17
床面積 当たり	kg / m <sup>2</sup>	47.35	46.04	48.39
二酸化炭素排出量(自動車用含)	総量(kg / 年)	35101	34883	42176
売上高 当たり	kg / 百万円	67.50	64.72	67.70
従業員 当たり	kg / 人	1595.49	1744.14	1917.11
床面積 当たり	kg / m <sup>2</sup>	68.50	68.08	71.46
紙使用量	総量(kg / 年)	525	560	550
売上高 当たり	kg / 百万円	1.01	1.04	0.88
従業員 当たり	kg / 人	23.86	28.00	25.00
床面積 当たり	kg / m <sup>2</sup>	1.02	1.09	0.93
廃棄物(処分量)	総量(kg / 年)	2382	3606	2878
売上高 当たり	kg / 百万円	4.58	6.69	4.62
従業員 当たり	kg / 人	108.28	180.29	130.81
床面積 当たり	kg / m <sup>2</sup>	4.65	7.04	4.88
NOx排出量	総量(kg / 年)	92	95	115
売上高 当たり	kg / 百万円	0.18	0.18	0.18
従業員 当たり	kg / 人	4.20	4.74	5.21
床面積 当たり	kg / m <sup>2</sup>	0.18	0.18	0.19

当社は物品販売並びに情報通信サービスを行う会社であるため環境負荷に対する項目が限定される。  
 廃棄物再資源化量に関しては、当社が廃棄処分した後、ビル管理者が一括して行っているため、当社では把握していない。資源使用量のうち、トイレトペーパー、上下水道量に関してはビル管理者の所掌となっている。  
 廃棄物処分量のうち、厨房ごみについてもビル管理者の所掌である。

### 3. 環境への取り組み状況

環境への取組について自己チェックした結果は次の通りである。

表の見方：自社に係る環境保全に関する個々の施策毎に、おおむね実施している場合は点数を2倍、一部実施している場合は1倍、未実施の場合は0として、各施策毎に集計し、環境保全に関する施策の実施度合いを示した。自社に関する施策を全て、おおむね実施している場合は、施策実施度合い100%となる。

施 策	チェック結果の点数	満点の場合の点数	施策実施度合(%)
・CO <sub>2</sub> (二酸化炭素), NO <sub>x</sub> (窒素酸化物)等の排出抑制	28	30	93
・廃棄物の排出抑制, リサイクル, 適正処理	28	42	67
・大気汚染, 水質汚濁等の防止	4	4	100
・輸送に伴う環境負荷の低減	3	8	38
・グリーン購入	0	12	0
・環境保全のための仕組み	0	14	0
・情報提供, 社会貢献, 地域の環境保全	0	4	0
合計	63	114	55

当社はテナントとして貸しビルにて業務を行っている関係上、上下水道、公共施設における消耗品及び一般廃棄物の処理はビル管理者に依存しているため、環境への取り組みは主に社内施設及び業務方法が対象である。

経済的なコスト削減と併せ、コピー用紙の裏紙使用や、ごみの分別整理、不要電力のチェックなど社内での環境への取組意識はある程度浸透している。

### 4. 環境負荷低減等のための目標

#### 環境負荷低減目標

1) 二酸化炭素, NO<sub>x</sub>排出量をそれぞれ毎年, 2000年度実績<sup>1</sup>年

項 目	単 位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
二酸化炭素排出量(自動車用除く)	kg / 年	-	-	-	-	-
売上高 当たり	kg-CO <sub>2</sub> / 百万円	0.25%削減	0.50%削減	0.75%削減	1.00%削減	1.25%削減
二酸化炭素排出量(自動車用含む)	kg / 年	-	-	-	-	-
売上高 当たり	kg-CO <sub>2</sub> / 百万円	0.25%削減	0.50%削減	0.75%削減	1.00%削減	1.25%削減
NO <sub>x</sub> 排出量	kg / 年	-	-	-	-	-
売上高 当たり	kg / 百万円	0.25%削減	0.50%削減	0.75%削減	1.00%削減	1.25%削減

2) 廃棄物は、これまでその種類や量について管理・把握していなかったため、2001年度に現状を把握し、2002年度から2005年度まで毎年2001年度実績の3%削減する。

項 目	単 位	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
廃棄物処分量	kg / 年	現状把握	3%削減	6%削減	9%削減	12%削減

3) 2005年度を目標年次として、以下を目標とする。

項 目	目 標
従業員当たりの廃棄物処分量	2000年度実績の12%
電力使用量削減	2000年度実績の0.2%/年
グリーン製品購入比率向上	20%

4) 2005年度に、2000年度実績より10%削減する。

項 目	単 位	2000年度実績	05年度目標
紙使用量	kg / 年	550	10%削減(55)

## 5. 環境保全に向けた具体的な取組

### 1) 二酸化炭素削減

社用車の効率的な運転の推進  
アイドリングをせず、アクセルむらのない運転の推進  
無人スペースの照明消灯  
省エネタイプのOA機器の導入

### 2) NOx

焼却炉を使用しておらず、二酸化炭素排出量削減に伴って削減するため、固有の取組は実施しない。

### 3) 紙使用量削減

縮小コピーの採用  
電子掲示板設置によるペーパーレス化  
手順書等の電子化(PDF, HTML等)

### 4) 一般廃棄物削減

紙類の分別回収による資源化  
梱包用ダンボールの再使用の推進

### 5) グリーン購入の推進

名刺の再生紙化  
パンフレットなど印刷物の再生紙の利用  
グリーン商品の購入推進

### 6) その他の推進活動

環境取組推進委員会の設立  
全社員に対する啓発活動

## まとめ

前述したとおり、当社は生産工場を持つ生産メーカーではなく、物品販売並びに情報通信サービスを行う会社であるため、環境負荷に対する項目が限定される。また、社用車も1台のみで使用度も少ないため、会社全体において環境への関与度に対する意識も薄い。環境への負荷は工場などの排水、汚染排気などが主たる要因ではなく、身近な電力、紙及びガソリンなどの使用量も直接環境に影響するということを全社あげて認識し、実践するために上記のような具体的な取組を計画する。

特に全社員が会社を離れた一般生活においても環境への取組を絶えず意識し、実践出来るようにするための啓発活動に主眼を置き、環境取組推進委員会を設立し、自己チェックを行い、また勉強会を定期的開催し全社的な自己啓発を行うものとする。

決算期の関係で8, 9月を準備期間とし10月から実行するものとする。

具体的な取組の推進は、別紙「環境行動計画推進表」に示す。